都市自治体における首長と教育委員会の連携による教育の可能性について

東北大学大学院教育学研究科 教授 青木 栄一

2000年にスタートした地方分権改革によって都市自治体の教育行政分野でも大きな変化が生じた。まず、少人数学級や不登校指導のための教員やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーのようなスタッフを独自に雇用する「上乘せ・横出し」が始まった。さらに教育内容についても、外国語教育・言語教育や地域学習のような独自のカリキュラムが策定されるようになった。ガバナンスに目を向けると、2000年の地方分権改革と2015年の地方教育行政改革があいまって、首長に教育行政上の大きな権限が与えられた。首長は、地域の特性を活かした教育を展開するために、関係主体と協調しつつ教育長の任命や総合教育会議の運用を行い、指導主事の配置等の必要な措置を行いつつ、教育行政の充実を図っていく必要がある。

はじめに

2020年における教育分野の新型コロナウイルス対策では、3月からの全国一斉休校という大きな出来事があった。これをめぐっては、首長の存在感がクローズアップされた。たしかにテレビ画面で首長が休校に関する発言を積極的に行っていたのを見て、読者も多いだろう。筆者らが行った調査によると、休校に関して児童生徒や保護者に何らかのメッセージを発出した都市自治体についてみると、人口規模にもよるが、3、4割が首長単独での発出だった¹。これはテレビから受けた印象を裏付けるデータといえる。危機的状況において首長が教育分野でリーダーシップを発揮するのは当然のようにも見えるが、分権改革や教育委員会制度改革の蓄積が、首長の教育政策分野でのリーダーシップ発揮の環境を徐々に整えてきたといえる²。

本稿は都市自治体における首長、首長部局、教育

委員会の連携・協力関係について、総合教育会議などを例に、教育行政の分権改革が教育行政にもたらした変化など、主として2000年以降の経緯を整理する。さらに、教育行政学的な視点から、都市自治体において、地域の特性を活かした教育を進めるにあたっての体制のあり方等についても述べる。

1 教育行政の分権改革が教育領域にもたらした変化、これまでの経緯

(1) 「上乘せ・横出し」(その1) 一教員・スタッフ雇用

教育行政の分権改革は、他の領域と同様、2000年4月に施行された、地方分権一括法(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律)によって大きく動き出した。教育関係者の多くは、この改革が財政制度を大きく変えるものではないことや、長年続いてきたとされる集権的構造が容易に

1 青木栄一研究室・一般社団法人地方行政調査会が2020年10月から11月にかけて実施した。悉皆調査で、回収率はそれぞれ都道府県97.9%、政令指定都市100%、特別区82.6%、市67.7%、町村44.3%であった。本稿で紹介する集計結果のとりまとめは神林寿幸氏(明星大学)に行っていた。また、調査結果全体の公表は今後行う予定である。
2 教育長が単独で発出したのは市町村合計で56.2%であった。これに対して、首長が単独で発出したのは市町村合計で20.5%であった。大規模都市自治体にかぎってみると、政令市が40%、特別区が36.8%、中核市が40.7%であった。これに対して、町は12.2%、村は12.3%であり、都市自治体において首長がリーダーシップを発揮したことが推測される。

変わらないだろうという予期を背景に、分権改革にさほど期待しなかった。

ところが、分権改革がスタートして間もなく観察されるようになったのが、いわゆる「上乘せ・横出し」であった。その典型が少人数学級である。少人数学級を行うためには、国のガイドラインを上回る教員を雇用する必要があるが、分権改革以前、学級規模（クラスサイズ）を自治体独自に縮小することが公式には認められてこなかった³。従来、文部（科学）省が重視してきたのは、あらゆる行政水準の最低水準を示し、事実上最高基準としても運用することを通じて、全国的に均質な教育サービスの水準を達成・維持することだった。分権改革が可能にしたことの象徴が、この少人数学級を目的とした独自の教員雇用であった。

「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等の改正を経て、2000年代前半に独自の少人数学級が都道府県単位で展開し、2010年度以降は全ての都道府県でなんらかの形で少人数学級が行われている。市町村に目を転じると、独自の教員雇用はできないとされてきたが、2003年度には構造改革特別区域法により一部市町村で教員の雇用が始まった。2004年時点の調査では18市町村125人が雇用され⁴、志木市（埼玉県）は少人数学級を目的とした特区指定を受けた（青木 2013）。その後、この特例的措置は「全国化」され、市町村立学校職員給与負担法の改正を経て、2006年度以降、すべての市町村で独自の教員雇用が可能となった。2010年度時点で83市町村、小中学校合わせて937人が雇用された（阿内 2016）。

少人数学級を目的とした教員雇用は学級規模に関する水準の「上乘せ」に該当するが、市町村の教員雇用でとりわけ観察されるのが、少人数学級以外の目的のために雇用された事例である。たとえば、大和郡山市（奈良県）では不登校対策のために教員を雇用した。こうした事例は「横出し」に該当するだろう。さらに、日本都市センターの調査で明らかに

なったのが、都市自治体が教員以外のスタッフを独自雇用していることである（日本都市センター 2019）。つまり、教員にとどまらず、行政ニーズの多様化に対応した地方単独事業が教育領域でも行われるようになったのである。厳密に言えば、地方分権改革前も教員以外のスタッフの雇用は法令上の制約はなかったが、そもそも従来の学校のサービス提供形態が教員以外の雇用を想定していなかった。一人の教員が学級全員に対して指導を行う「一斉指導方式」が当然視されてきた。

では、なぜこの時期に学校に新たな雇用が観察されるようになったのだろうか。少人数学級の先進県の一つである山形県が、非常勤講師の人件費の一部を「緊急地域雇用創出特別基金」（1999年1月設立）に由来する資金で捻出したことから推測すると（青木 2013）、地方分権と同時期に、偶然にも学校に国のガイドラインを上回ったり、ガイドラインが想定していない教員・スタッフを雇用する財源テクニック上の素地ができていたのかもしれない⁵。ただ、ある種の偶発的要因があったにせよ、ひとたび、これまで学校に存在しなかった教員やスタッフが雇用されれば、それは「学習効果」をもたらし、これまで気づかなかった「ニーズ」も掘り起こされていったと思われる。分権改革はこうした動きとあいまって「上乘せ・横出し」を後押ししたと考えて良いだろう。

都市センターの調査を詳しくみてみよう。義務教育分野で最も多いのが特別支援教育支援員、ALT（Assistant Language Teacher）で、いずれも9割近い都市自治体が雇用している（日本都市センター 2019）。次に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーでそれぞれ4割程度であった。これらのスタッフは教員ではなく、地域や学校のニーズに応じて雇用されている。これに対して、教員の雇用は少人数学級と少人数学級以外がそれぞれ3割程度であった。このように、公立小中学校を運営するための教員・スタッフ雇用は、もはや都市自治体にとっての「必需品」ともいえる状況である。ただし、

3 いわゆる「黙認」事例はあった（阿内 2016）。

4 都市自治体では京都市、三次市（広島県）、大和郡山市（奈良県）、行田市（埼玉県）、横須賀市（神奈川県）、長野市（長野県）、岐阜市（岐阜県）、北本市（埼玉県）、郡山市（福島県）、池田市（大阪府）、太田市（群馬県）、志木市（埼玉県）、鹿屋市（鹿児島県）が指定された。

5 リーマンショックに見舞われたアメリカで、オバマ大統領が連邦政府としては異例ながらも州政府と地方学区の行動を強く制約する補助金を導入した事例を想起させる（ヘニグ著・青木監訳 2021）。

教員やスタッフの雇用と財政力との関係についてみると、財政力指数との間に正の相関関係がある。特に、教員の雇用については、財政力指数0.4未満の都市自治体では財政力指数が0.4以上の都市自治体と比較して低調である。都市自治体の教育分野の単独事業が財政力と正の相関関係があることは、地方分権改革前の公立学校施設整備事業についても同様の研究結果が得られている（青木 2004）。

(2) 「上乘せ・横出し」(その2) 一カリキュラム

このように、分権改革以降、自治体が教育分野で独自の動きを見せるようになったが、ここまでみたような教員・スタッフ雇用にとどまらず、カリキュラムについても地方分権が進んだ。分権改革以前、カリキュラムは文科省が策定する「学習指導要領」が唯一絶対のガイドラインとなっていた。先にみた正規教員の雇用数と同様に、文科省は「学習指導要領」を最低基準として位置づけつつも、最高基準としても運用した。つまり、全国どこの自治体でも、いかなる学校でも教える内容は均一、同一であるという「ストーリー」が教育関係者には共有されていた。カリキュラムで具体的に分権改革が進んだのは2003年度である。このとき「構造改革特別区域研究開発学校」が導入され、2008年度に「教育課程特例校」として全国化された。2020年度時点で207件、1,768校が指定されている⁶。この枠組みは、カリキュラムの「上乘せ・横出し」を可能とするものである⁷。ある研究グループの調査によれば、この枠組みを活用した独自カリキュラムには、外国語教育・言語教育と地域学習が目立つという（武井ら 2013）。都市自治体についてみると、すがだいらの時間（長野県上田市）、奈留実践（長崎県五島市）、宇久実践（長崎県佐世保市）、えびの学（宮崎県えびの市）、美郷科（宮崎県美郷市）、ものづくり・デザイン科（富山県高岡市）、相手意識に立つものづくり科（長野県諏訪市）、書道科（静岡県伊東市、愛知県春日井市）などが紹介されている。

さらに、自治体独自の取組みを後押ししたのが、

「ゆとり教育」批判だった（青木 2021）。1999年6月に『分数ができない大学生』が刊行されたのを契機に、1998年に策定された学習指導要領に対する不信感が強まった。「ゆとり教育」批判をかわすために、この学習指導要領は異例ながらも2003年に一部改訂された。この際強調されたのが「学習指導要領は最低基準」という点である。自治体は地域の「ゆとり教育」不安に対応するため、最低基準を超える「上乘せ」競争に突入していくことになった。こうした教育政策の流れが、偶然にも分権改革と同時期に生じたため、カリキュラム面でも「上乘せ・横出し」の動きが加速したといえる。

なお、学校の働き方改革の観点からは、自治体独自のカリキュラムについて、教員がカリキュラム策定や教材作成にどの程度時間をかけているかは留意すべき点である。特に、政令指定都市以外では、教員は「広域人事」によって、他の自治体から転入し、また転出していくため、独自カリキュラムを個々の教員が習熟するための時間コストは無視できない。つまり、ある教員が独自カリキュラムを展開する自治体に転入し、そのカリキュラムに習熟するための時間コストや、その自治体から転出した後にその時間コストが回収できなくなる点は、日本の教員人事政策が広域人事を基本とする以上、大きな論点となりうる。

2 都市自治体において地域の特性を活かした教育を進めるにあたっての体制のあり方

(1) 教育委員会制度改革

教育委員会制度に注目すれば、教育行政制度は分権改革によって大きく分権化されたといえる。というのも、それまで教育長の任命に際して、都道府県教育長については文部大臣の、市町村教育長については都道府県教育委員会の承認が必要とされていた。分権一括法で地教行法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）が改正され、「任命承認制」が廃止されたことが意味するのは、文字通りの「分権化」である。なぜなら、任命承認制は自治体の人

6 このうち、国立7件、私立42件、株式会社立1件であり、指定全体のなかで公立学校のシェアが大きい。

7 一般に、「教育改革特例校」で新しいカリキュラムを開発する際、総合的な学習の時間と関連する教科をスクラップアンドビルドする。その際、全ての教育活動の合計時数が学習指導要領の定める標準的な時数よりも多い場合がある（「上乘せ」）。他方、新たなカリキュラムを策定する点で、学習指導要領が設定するのと異なるカリキュラムという意味で「横出し」の側面もあるといえる。

事に対する「上位政府」の介入（控えめにいっても関与）であり、それが廃止されたことは自治体の意思決定の自律性を高めるからである。

その次に教育委員会制度が大きく変化したのはなんといっても2015年の改革である。いわゆる新教育委員会制度がスタートしたこの年、首長に教育行政上の大きな権限が与えられた。とはいうものの、2015年の改革は地方分権というよりも、自治体内部の権限の変化ということができる。従来、首長からの独立性が高いという意味で教育行政の「分立」度は高かったが、この改革ではそれを改め、首長に教育行政上の権限を集中させ、首長への「統合」度を高めた（西尾 1990）。首長は、教育の「大綱」を策定し、首長自身と教育長、教育委員を構成員とする総合教育会議を主宰することになった。これに教育長の任命権限を合わせてみれば、首長に対して従来と比較にならない強く大きな権限が与えられたことがわかる。

こうして、現行の教育委員会制度は、首長が教育長と教育委員をそれぞれ議会の同意を得て任命するようになった。教育長は教育委員会を代表し、従来の教育委員長の役割もあわせもつことになった。旧制度のもとでは、教育長はたとえ建前の上だけであっても、教育委員会によって任命されることになっていたから、大きな変化が生じたといえる。新教育委員会制度の前後で、教育長が教育行政上の最重要の位置にあることは変わらないが、新しい制度はそれまでの事実上の教育長の存在感の高さに、制度的裏付けを与えたものといえる。首長にとっても、教育長にとっても、旧制度では「間接任命制」だったのが「直接任命制」となったわけで、両者の関係がきわめて重要となっている。

それでは、この新しい制度はどのように運用されているのだろうか。次項では、2015年改革がもたらした影響を各種調査にもとづいて検討する。

(2) 新教育委員会制度の運用

筆者らが実施した改革前後の調査によると、首長

の教育政策に関する意向が反映する局面は3つに類型化できる（廣谷・青木 2019）。第1に、首長の意向が実現した局面である。これには、教育長任命、総合教育会議事務局担当、教育委員会議事録公表、教育長の議会における職務執行状況報告、教育委員の人選が該当する。第2に、首長の意向が部分的に実現した局面である。これには、教育に関する大綱の策定、総合教育会議の協議内容・開催頻度・議事録公表が該当する。第3に、首長の意向通りとならなかった局面である。これには、教育長の議会での所信表明、総合教育会議以外での首長と教育長、教育委員との接触が該当する。以上をまとめると、首長が他の主体と調整する必要のある局面では必ずしも首長の意向通りとならないといえる。

さらに、都道府県に関する研究によれば、知事と議会との関係が、つまり統一政府か（知事与党が多数派）、分割政府（知事与党が少数派）かの違いが、総合教育会議のあり方に影響を与えることが指摘されている（遠藤 2021）。統一政府であれば、知事は総合教育会議に対する議会のチェック機能にさほど配慮せずに運用することができるが、分割政府であれば議会の存在を強く認識せざるをえない。たとえば、分割政府だった滋賀県では、議会に丁寧な説明を年度内に複数回行うため、総合教育会議が全国平均よりも多く開催された。

また、ある研究グループの調査によると、首長の認識する教育政策課題と首長による総合教育会議への提案には一定の関連があると推測できる（村上・本田・小川 2018）。具体的には、課題認識の順に、①学校等の施設の整備（提案1位）、②学力の向上に関する施策（提案2位）、③地域子ども・子育て支援事業、④幼児教育・保育の在り方やその連携（提案3位）、⑤社会教育・生涯学習、文化政策、⑥学校と地域・家庭の連携や開かれた学校づくり、⑦ICT環境の整備やICT教育、⑧学校の統廃合（提案4位）である⁸。

学校統廃合を含む学校施設に関する施策⁹は、もともと予算や地域政治が絡むため首長の「得意分野」

8 文科省の「新教育委員会制度への移行に関する調査（2019年度版）」における総合教育会議の議題調査においても同様の傾向がみられる。市区町村の議題はトップから順に、「学校等の施設の整備（学校の耐震化を含む）」「学力の向上に関する施策」「ICT環境の整備」「学校の統廃合」「いじめ防止対策」である。

9 公共施設の長寿命化が求められるなか、公共施設に占める学校施設の割合は4割（市町村）である。首長部局の建設部局と教育委員会の連携が重要となっている。また、学校統廃合については、合併市町村で依然として政策課題になっていると思われる。

であるし、幼児教育も首長部局の所管であることも多いため、首長が関与するのも不思議ではない。これに対して、学力向上に関する首長の関心の高さと実際の関与の程度の強さは注目すべきである。たしかに、文科省が行う全国学力・学習状況調査の結果を市町村単位や学校単位で公表するかどうかが大きな争点となることがあり、その多くのケースで首長と教育委員会が対立する（雪丸 2015）。そこまでではないにせよ、この調査結果が示すように、新教育委員会制度における首長の学力に対する関心の強さは、今後の自治体の教育政策を考える際に重要な要素である。

(3) 新教育委員会制度のもとで都市自治体がどう教育を進めればよいか

では、新教育委員会制度のもとで都市自治体はどう教育を進めていけばよいのだろうか。

第1に、名実ともに教育委員会制度の中核となった教育長の任命を重視することである。文科省の調査で明らかのように、生え抜きの行政職員か教員経験者¹⁰かの二者択一から脱却すべきである。たとえば、近年増えているのが文科省職員の都市自治体への「出向」である。文部省時代の1977年から2000年までの24年間、都市自治体が文部省職員を教育長に受け入れたのは7市にとどまる（青木 2003）¹¹。これに対して、文科省が設置された2001年から2016年までの16年間、都市自治体が文科省職員を教育長に受け入れたケースは延べ43にのぼる（青木・伊藤 2018）¹²。

ある研究グループの調査では、首長の認識では、教育長の適任者の職歴として教員をあげるのは約5割であるものの、職務経験を特に問わないという回答も4分の1強である（村上・本田・小川 2018）。

ところが、文科省「教育行政調査」によれば、市町村の教員経験者は実に4分の3近い。この首長の認識と実態との乖離が示唆するのは、新教育委員会制度で首長が教育長を直接任命するようになったことで、教員経験者を重視する前例踏襲から脱却しようとしつつも、実際には人材を発掘し切れていないということである。

また、教育委員会事務局の足腰を強くする必要もある。近年、戸田市（埼玉県）で教育行政の専門職を採用するケースに代表されるように、教育委員会事務局の専門性を高めようとする動きがある¹³。ただし、全国的にみれば、従来教育行政の専門職として位置づけられてきた「指導主事」の配置すら人口規模によって異なる点は留意すべきである。たとえば、文科省「教育行政調査」2019年度版によると、人口5万人以上10万人未満の都市自治体では96.5%が配置しているが、数パーセント程度残存する未配置の都市自治体は早急に配置すべきである。10万人以上30万人未満では配置率こそ100%であるが、自治体当たり9.4人である。自治体規模が大きければ所管学校数も多いため、さらに増員を検討すべきである。地域の特性を活かす教育を行うには、地域の特性を把握し、それを学校における教育活動と結びつける必要がある。そこに指導主事をはじめとする教育行政の専門職の役割の一つがある。

第2に、まちづくりと密接に関連する分野のガバナンスのあり方についてである。スポーツと文化については、首長部局への移管が特に規模の大きな自治体で進んでいる。文科省「教育委員会の現状に関する調査（2018年度）」によると、スポーツについては都道府県・政令市で約6割、市町村で1割が移管されている。文化についても都道府県・政令市で約4割、市町村で1割弱が移管されている。この他、

というのも、すでに小規模自治体では「1小1中（いっしょう・いっちゅう）」と呼ばれる小中学校がそれぞれ1校しかない自治体が増えているため、小中一貫校や義務教育学校を設置する以外にははや統廃合の余地がないからである。これに対して、平成の大合併を経験した自治体では、事実上吸収された旧町村部を中心に統廃合の議論が進んでいると思われる。

「学校基本調査（2019年度版）」によれば、全国の市町村のうち「1小1中」が220自治体、「1小0中（組合立中学校もしくは事務委託）」が9自治体、「義務教育学校1校のみ」が7自治体の合計236自治体である（1741市町村の13.6%にのぼる）。この点について、廣谷貴明氏（社会情報大学院大学）から貴重な情報を提供いただいた。

10 教育委員会で教員経験者が勤務すると「教員籍」と呼ばれる。一般に、学校管理職試験に合格したエリート教員が、指導主事等の職名で勤務する。これらは教育行政経験をj経て、学校で管理職経験を積み、さらに教育行政と学校を行き来する。

11 北茨城市（茨城県）、成田市（千葉県）、金沢市（石川県）、掛川市（静岡県）、出雲市（島根県）、鳴門市（徳島県）、垂水市（鹿児島県）。

12 ある出向者が2年間教育長だった場合、「2」と算定した。出向者の在任期間はおおむね2年から3年であるから、それでも文部省時代よりも出向教育長は増加傾向といえる。

13 都道府県では岩手県が教育系大学院修士レベルの学位を持つ人材を対象にして「教育行政職」の採用を行っている。

事務委任、補助執行も都道府県・政令市で目立つ。スポーツ、文化の他にも、生涯学習、社会教育、文化財保護、幼稚園の分野が首長部局によって担われるようになってきた。このような分野については、総合教育会議の活用をはじめとして、教育委員会の施策とどう関連付けるかが重要となる。

第3に、教育委員の役割強化についてである。まず、新教育委員会制度で「脇役」に追いやられた感のある教育委員の執務環境整備が求められる。ある研究グループの調査によれば、新教育委員会制度となってから、教育委員の影響力が増したという観察がなされた（村上・本田・小川 2018）。このことを筆者のインタビュー調査の知見から解釈すると、教育委員が総合教育会議に教育委員会のメンバーとして出席することがポイントであろう（青木 2018）。総合教育会議はほとんどの自治体で議事録が作成・公開される。教育委員会の会議以上に住民の注目を集めるし、首長も教育委員を「評価」する場となる。つまり、新教育委員会制度になってから、教育委員の「重み」が増しているといえる。生半可な覚悟では総合教育会議での議論に耐えることはできない。もし、総合教育会議で首長との議論に適切に回答できない教育委員がいれば、教育委員会は首長からの信頼を失うだろう。そこで、教育委員の政策立案能力を高める環境整備が必要となる。文科省「教育委員会の現状に関する調査（2018年度）」によれば、都道府県・政令市では教育委員専用の執務室を整備する傾向にある（約6割）が、市区町村では1割に満たない。教育委員の執務室を整備することで、教育委員が自治体の政策課題を理解し、積極的な政策立案活動に寄与できるようにすべきである。

おわりに

地域の実情に応じた教育政策を展開するために、都市自治体は、新しくなった教育委員会制度をどのように活用すればよいか。最後に、首長が果たすべき役割に触れたい。

第1に、教育委員会に委ねる分野と程度を吟味することである。首長は学力向上に強い興味を示す傾向があるが、テストスコアに拘泥しすぎず、教育委員会と学校の創発的努力を引き出す必要がある。

第2に、教員の定着を図ることである。都市自治

体であれば一定数の学校を所管しているだろう。たとえ都道府県が教員の広域人事をしているとはいえ、魅力ある職場環境を醸成すれば、その都市自治体に教員が「定着」する可能性が高まる。つまり、転出希望を出す教員が減るという効果が期待できる。この魅力ある職場環境づくりにとって必要なことが、学校の働き方改革である。特に、学校は、上下関係に縛られる教員特有の世界であり、さらに保護者や地域住民からの圧力に屈しやすい。首長こそ、そうした教員の世界の脆弱さを補える存在ではないか。たとえば、部活動の思い切った削減や、校務支援システムの導入は首長の出番ではないか。

都市自治体は、都市間競争に突入したといわれるようになって久しい。教育分野では、良質な住民（児童生徒）の獲得競争は現実的ではないから、まずもって良質な教員の獲得・定着を目指すことが検討されてよい。教員が生き活きと働ける職場づくり、教員が学び続け成長し続けられる環境づくりは、都市自治体にとって良質な教員を通じた、よりよい教育サービスの提供の可能性を高めるだろう。

参考文献

- 阿内春生（2016）「県費負担教職員制度の補完としての市町村費負担教員任用—市町村教育委員会調査に基づいて」『人間発達文化学類論集』23、9-19。
- 青木栄一（2003）「文部省から地方政府への出向人事—1977年から2000年までの全825事例分析」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』22、19-36。
- 青木栄一（2004）『教育行政の政府間関係』多賀出版。
- 青木栄一（2013）『地方分権と教育行政—少人数学級編制の政策過程』勁草書房。
- 青木栄一（2018）「新教育委員会の運用実態—敗者なき制度改革」『教育ネットワークセンター年報』18、1-8。
- 青木栄一（2021）『文部科学省—揺らぐ日本の教育と学術』中公新書。
- 青木栄一・伊藤愛莉（2018）「文部科学省から地方政府等への出向人事—2001年から2016年までの全798事例分析」『東北大学大学院教育学研究科年報』66（2）、53-76。

- 遠藤僚士（2021）『都道府県総合教育会議制度運用の要因分析』令和2年度東北大学教育学部卒業論文。
- 押田貴久（2009）「市費負担教員制度による少人数学級の導入と課題」『教育制度学研究』16、116-129。
- 北島孝昭・阪根健二（2019）「新教育委員会制度下での市町村教育行政の推進状況について—徳島県市町村における総合教育会議及び教育大綱等に関する質問紙調査より」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』33、35-42。
- ジェフリー・ヘニグ著・青木栄一監訳（2021）『アメリカ教育例外主義の終焉—変貌する教育改革政治』東信堂。
- 武井哲郎・梅澤希恵・町支大祐・村上純一（2013）「教育課程特例校制度の影響と課題—教育委員会の意図と学校・教員の実施状況に着目して」『教育制度学研究』20、167-180。
- 西尾勝（1990）『行政学の基礎概念』東京大学出版会。
- 日本都市センター（2019）『ネクストステージの都市税財政に向けて—超高齢・人口減少時代の地域社会を担う都市自治体の提言と国際的視点』日本都市センター。
- 廣谷貴明・青木栄一（2019）「制度移行前の首長調査データと制度移行後の教育委員会調査データの比較による新教育委員会制度の運用実態—日本教育新聞社・東北大学調査と文部科学省調査の二次分析」『東北大学大学院教育学研究科年報』67（2）、137-162。
- 村上祐介・本田哲也・小川正人（2018）「新教育委員会制度とその運用実態に関する首長・教育長の意識と評価—2017年全国市区町村調査の結果から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』58、535-562。
- 雪丸武彦（2015）「2014年の教育改革案・調査報告等」『教育学研究』82（1）、48-64。
- 文部科学省（2011）「学級編制・教職員定数改善等に関する基礎資料2」
- 文部科学省（2021）「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」
- 文部科学省（2021）『学校施設の個別施設計画（ネクストステージ）事例集』
- 文部科学省「教育行政調査」各年度版
- 文部科学省「新教育委員会制度への移行に関する調査」各年度版
- 文部科学省「教育委員会の現状に関する調査」各年度版

資料

- 総務省（2020）「学校施設の長寿命化計画の策定に関する実態調査の結果に基づく勧告」
- 総務省行政評価局（2020）『学校施設の長寿命化計画の策定に関する実態調査 結果報告書』